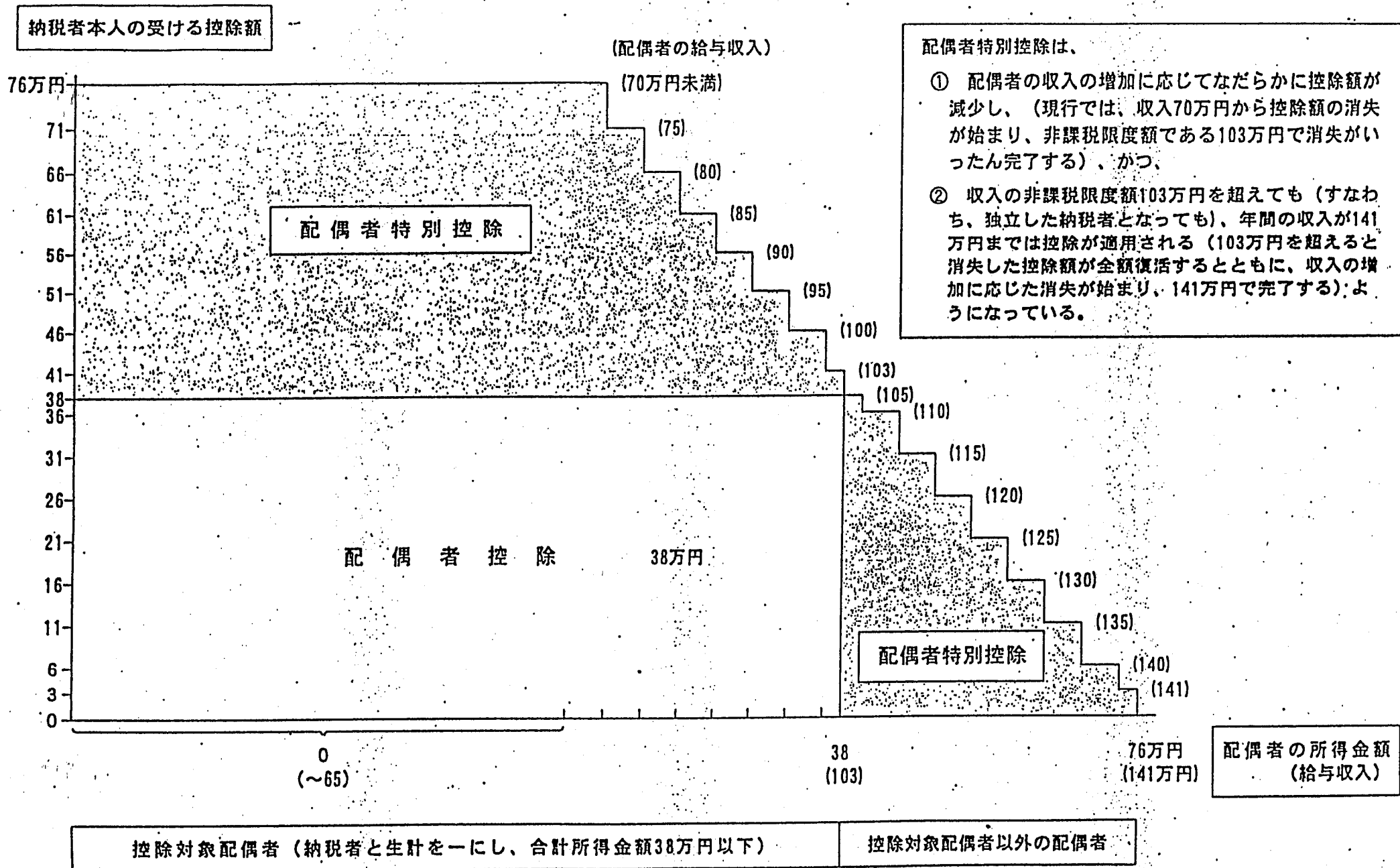


(図表16) 配偶者控除・配偶者特別控除制度の仕組み



32

(図表17-1) 配偶者控除・配偶者特別控除の適用状況(給与所得者のうち年末調整対象者)

給与階級	配偶者控除のある者		配偶者控除のない者		配偶者特別控除のある者				配偶者特別控除のない者		合計	
	うち納税者		うち納税者		配偶者控除適用		配偶者控除適用なし		うち納税者		うち納税者	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
100万円以下	74,286	-	2,217,295	-	21,618	-	10,133	-	2,259,830	-	2,291,581	-
200 "	317,379	20,276	3,784,554	2,656,818	208,207	5,987	32,986	20,003	3,860,740	2,651,104	4,101,933	2,677,094
300 "	660,745	279,633	5,460,368	5,230,717	523,376	193,098	70,463	60,804	5,527,274	5,256,448	6,121,113	5,510,350
400 "	1,393,490	994,945	6,066,059	5,923,011	1,184,847	823,266	105,061	94,696	6,169,641	5,999,994	7,459,549	6,917,956
500 "	2,089,627	1,813,095	4,326,909	4,223,254	1,873,944	1,622,926	119,779	114,530	4,422,813	4,298,893	6,416,536	6,036,349
600 "	2,047,658	1,837,377	2,617,899	2,576,158	1,887,827	1,696,485	91,133	87,202	2,686,597	2,629,848	4,665,557	4,413,535
700 "	1,742,386	1,627,277	1,413,268	1,399,945	1,641,850	1,530,184	55,982	54,667	1,457,822	1,442,371	3,155,654	3,027,222
800 "	1,316,742	1,282,258	929,341	925,821	1,243,775	1,210,384	41,909	41,790	960,399	955,905	2,246,083	2,208,079
900 "	987,046	979,549	565,346	565,110	931,981	925,252	23,568	23,568	596,843	595,839	1,552,392	1,544,659
1,000 "	656,353	655,667	338,655	338,655	620,052	619,366	14,760	14,760	360,196	360,196	995,008	994,322
1,500 "	1,267,479	1,267,479	536,641	536,641	792,046	792,046	14,853	14,853	997,221	997,221	1,804,120	1,804,120
2,000 "	239,889	239,889	110,508	110,508	-	-	-	-	350,397	350,397	350,397	350,397
計	12,793,080	10,997,445	28,366,843	24,486,638	10,929,523	9,418,994	580,627	526,873	29,649,773	25,538,216	41,159,923	35,484,083

注) 1. 出典:「平成12年分税務統計から見た民間給与の実態」(国税庁)

2. 人数は男女の合計数である。

3. 平成12年を通して勤務した給与所得者4,494万人のうち、年末調整を行った者4,116万人(91.6%)の内訳である。

(図表17-2) 配偶者控除・配偶者特別控除の
適用状況(申告所得税納税者)

給与階級	配偶者控除 適用者	配偶者特別控除 適用者
	人	人
100万円以下	798	1,638
150 "	31,026	39,669
200 "	169,370	183,583
250 "	338,330	349,990
300 "	263,855	274,477
400 "	369,745	392,231
500 "	243,048	255,351
600 "	162,166	167,051
700 "	130,204	133,625
800 "	108,315	111,681
1,000 "	139,575	139,896
1,200 "	86,258	-
1,500 "	75,998	-
2,000 "	70,401	-
3,000 "	46,331	-
5,000 "	21,970	-
5000万円超	10,473	-
計	2,267,863	2,049,192

注) 1. 出典:「平成12年分税務統計から見た申告所得税の実態」(国税庁)

2. 人数は男女の合計数である。

3. 平成13年3月31日現在において申告納税額がある者を対象とする標本調査である。

(図表18) 就労調整理由

○年収等の調整

(あなたは何らかの年収の調整又は労働時間の調整をしていますか。という質問に対するもの)

	2001年調査
調整をしている	26.7
関係なく働く	26.0
調整の必要がない	35.4
わからない	11.9
	100

○年収等の調整理由別パート等労働者数割合

母数: アンケート回答者のうち、「年収等の調整をしている」と回答したもの。回答者の26.7%

(%)

	2001年調査
調整する	26.7
自分の所得税の非課税限度額(103万円)を超えると税金を支わなければならないから	(72.6)
一定額を超えると配偶者の税制上の配偶者控除が無くなり、配偶者特別控除が少なくなるから	(45.1)
一定額を超えると配偶者の会社の配偶者手当がもらえなくなるから	(25.4)
一定額(130万円)を超えると配偶者の健康保険、厚生年金等の被扶養者からはずれ自分で加入しなければならないから	(38.2)
労働時間が週の所定労働時間20時間以上になると雇用保険に加入しなければならないため	(3.8)
正社員の所定労働時間の3/4以上になると健康保険、厚生年金に加入しなければならないから	(4.4)
会社の都合により雇用保険、厚生年金等の加入要件に該当しないようにしているため	(3.1)
その他	(6.0)
不明	(0.1)
計	100.0

()内は、「調整する」を100とした割合。

(出典)厚生労働省 平成13年 パートタイム労働者総合実態調査報告

図表19 雇用保険加入の有無別パート等労働者数割合

(単位 %)

就業形態	計	雇用保険加入状況		
		加入している	加入していない	不明
平成13年				
パート	100.0	45.1	54.7	0.2
その他	100.0	78.9	21.1	0.1
平成7年				
パート	100.0	35.8	64.2	-
その他	100.0	74.7	25.3	-

厚生年金等の公的年金加入の有無別パート等労働者数割合

(単位 %)

就業形態	計	厚生年金等の公的年金加入状況				
		厚生年金・共済年金に本人が被保険者として加入している	配偶者の加入している厚生年金・共済年金の被扶養配偶者になっている	国民年金に加入している	いずれにも加入していない	不明
パート	100.0	28.7	30.6	23.0	17.5	0.2
その他	100.0	70.0	5.6	15.7	8.6	0.1

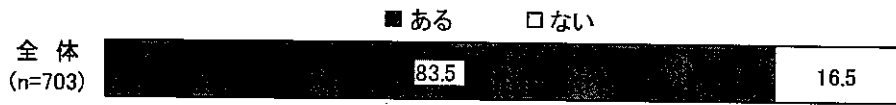
(出典)

厚生労働省 平成13年 パートタイム労働者総合実態調査報告

26

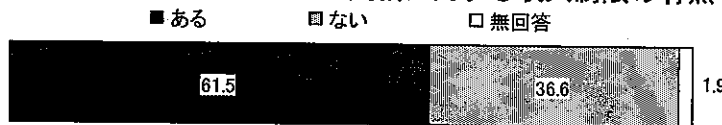
(図表 20) 家族手当

○ 家族手当制度の有無



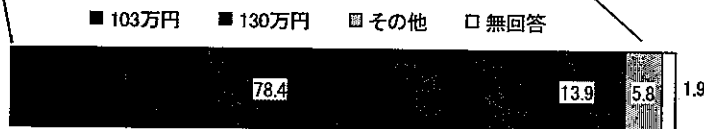
○ 配偶者手当支給に対する収入制限の有無

全体 (家族手当採用企業 587社)



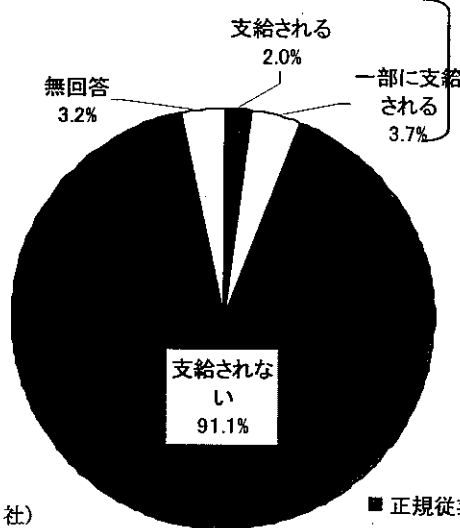
○ 配偶者に対する収入制限の基準

全体 (n=361)

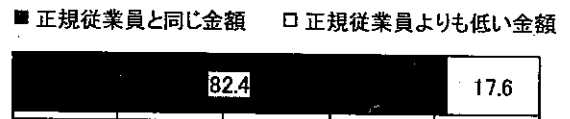


○ 非正規従業員への家族手当の支給

全体 (家族手当採用企業 587社)



全体 (n=34)



0% 20% 40% 60% 80% 100%

*非正規従業員とは、正社員以外の雇用形態で雇用されている従業員であり、パート、アルバイト、契約社員等が含まれる。

資料出所：雇用システムに関するアンケート調査報告書

(図表 21) 住宅手当制度

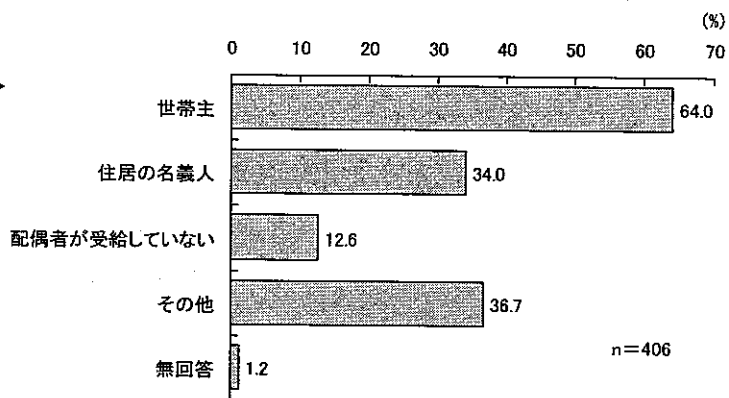
○ 住宅手当制度の有無



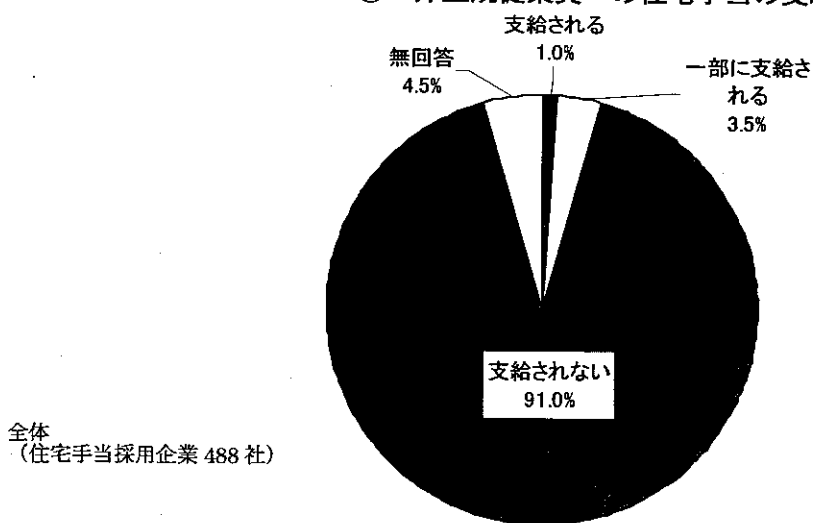
○ 支給条件の有無と内容



(複数回答)



○ 非正規従業員への住宅手当の支給

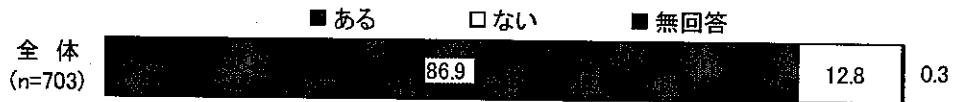


*非正規従業員とは、正社員以外の雇用形態で雇用されている従業員であり、パート、アルバイト、契約社員等が含まれる。

資料出所：雇用システムに関するアンケート調査報告書

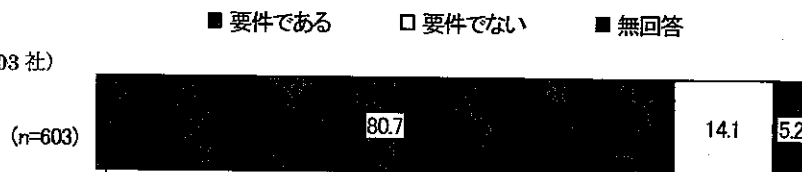
(図表 22) 退職年金制度 (厚生年金基金、適格年金、企業独自の年金)

○ 退職年金制度の有無

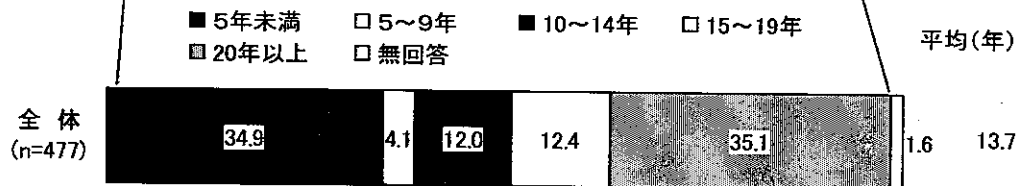


○ 受給資格要件 (勤続年数)

全体
(退職年金制度採用企業 603 社)

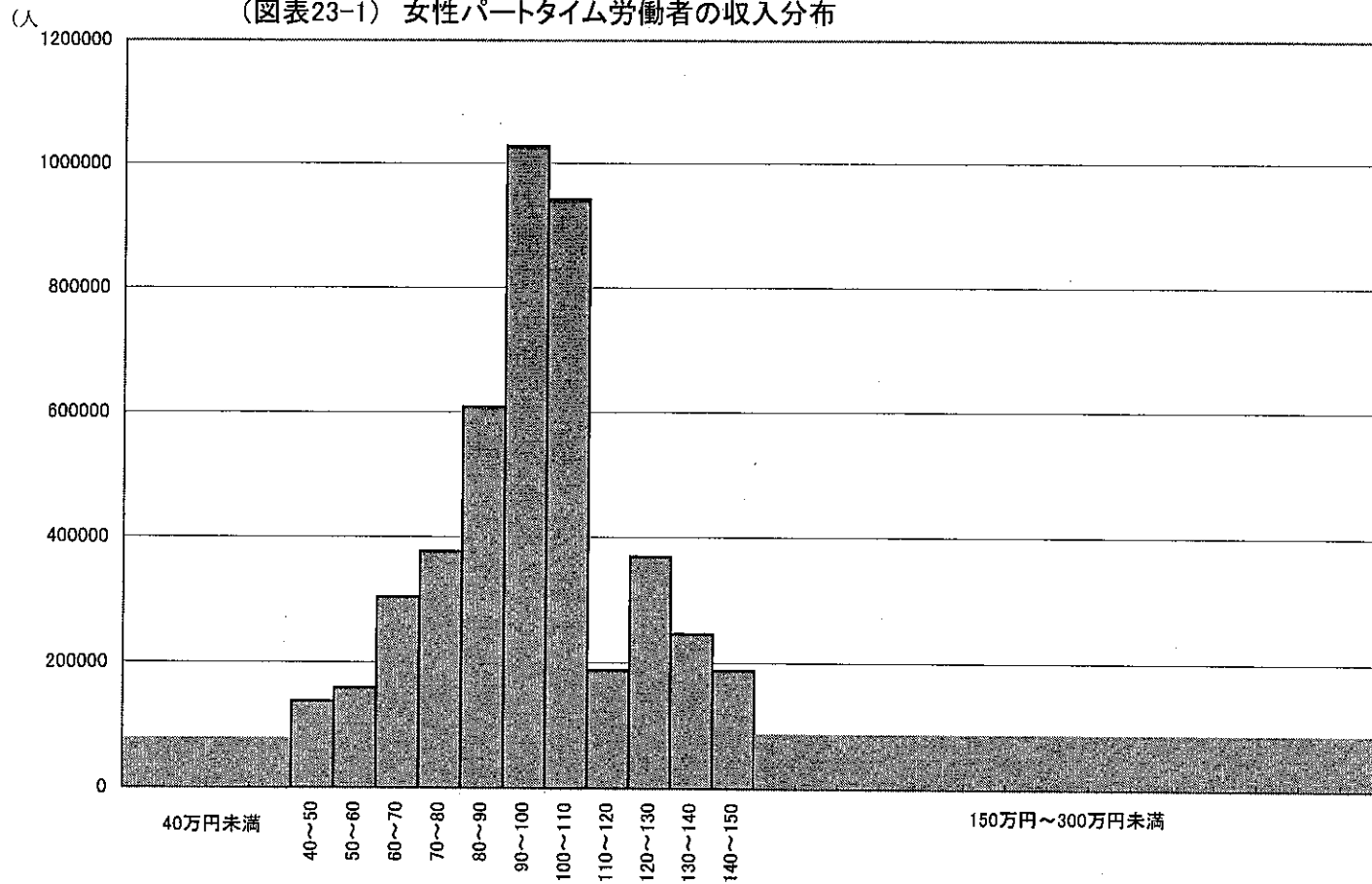


○ 受給資格要件としての勤続年数



資料出所：雇用システムに関するアンケート調査報告書

(図表23-1) 女性パートタイム労働者の収入分布



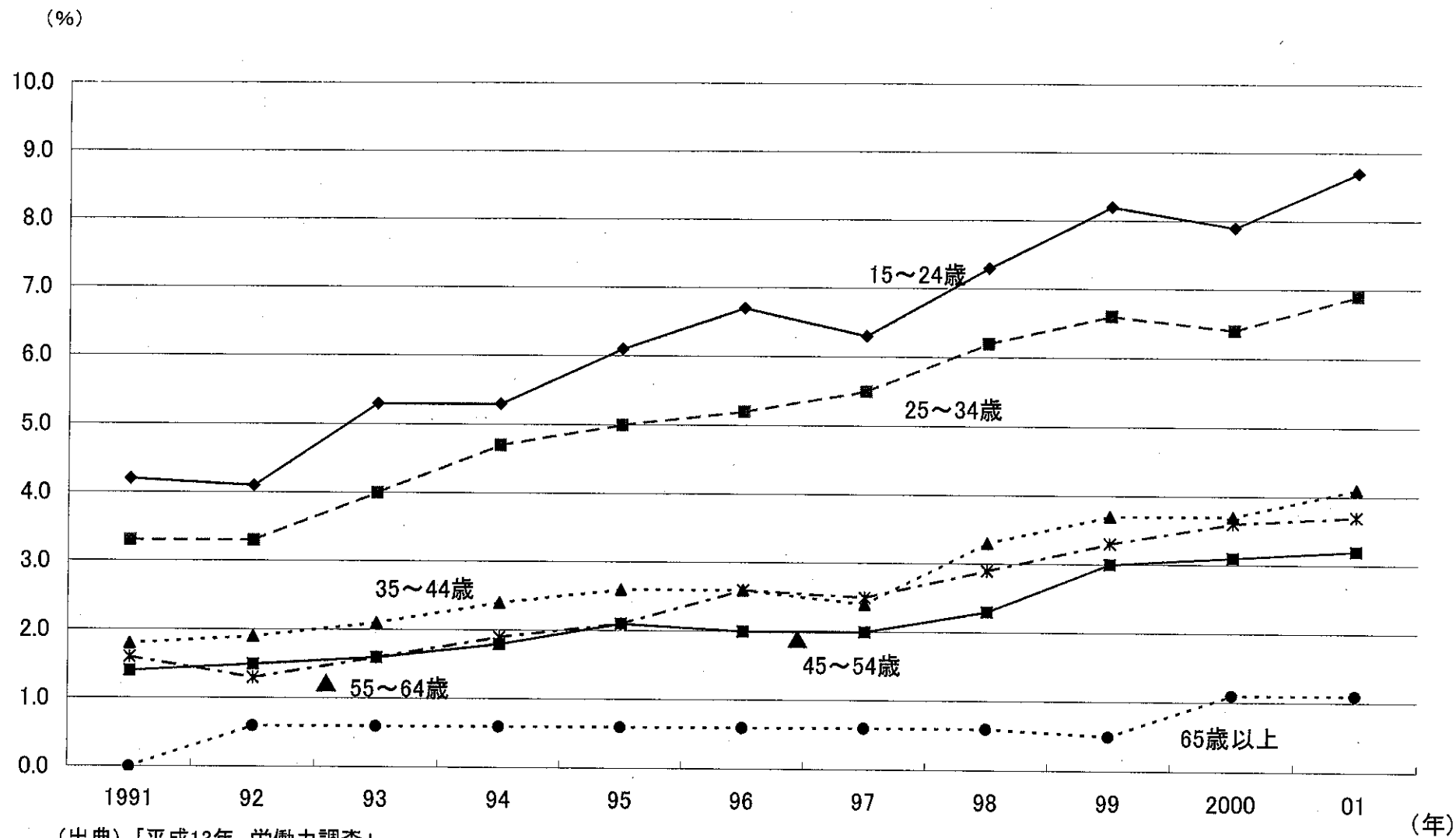
- (参考) 1. 厚生労働省「平成13年 パートタイム労働者総合実態調査」により内閣府で算出。
 2. 「40万円未満」の人数は4分割、「150万円以上300万円未満」の人数は15分割しており、10万円きざみでそれぞれ均等な数値となっている。
 3. 300万円以上（全体に占める割合：3.7%）の階層は割愛した。

41
 (図表23-2)パートタイム労働者(女性)の1時間当たり所定内給与額階級別労働者数
 十人



出所:平成12年 賃金構造統計調査報告 パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額階級別労働者数 女性労働者 産業計 企業規模計

(図表24) 女性の年齢10歳階級別完全失業率の推移



42

(図表25) 雇用保険の基本手当の給付日数

一般の離職者

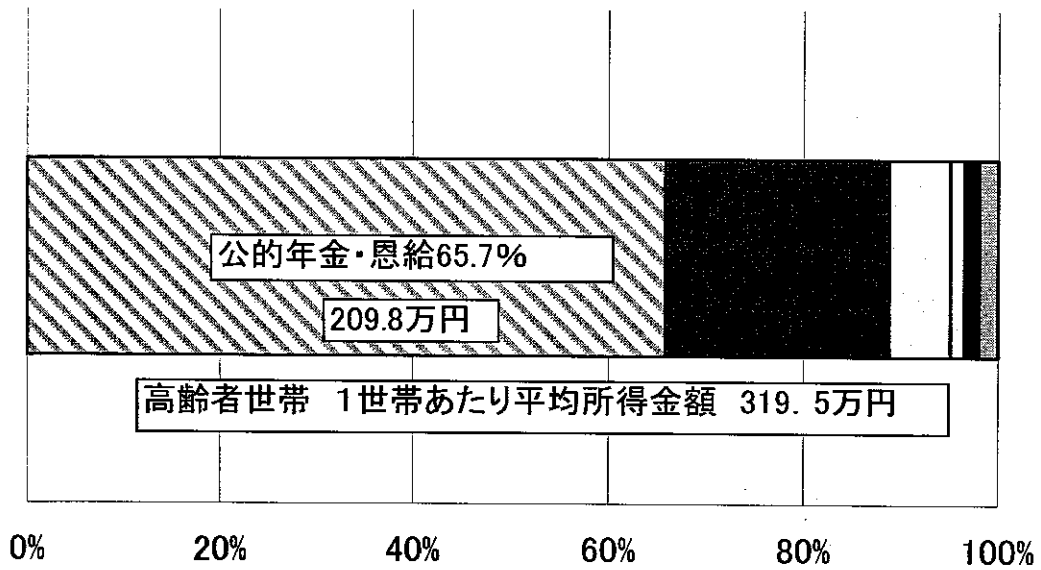
		短時間労働被保険者以外				短時間労働被保険者			
		被保険者であった期間				被保険者であった期間			
		1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
一般被保険者		90日	120日	150日	180日	90日	90日	120日	150日
就職 困難者	44歳以下	300日				240日			
	45歳～64歳	360日				270日			

倒産・解雇等による離職者

	短時間労働被保険者以外				短時間労働被保険者			
	被保険者であった期間				被保険者であった期間			
	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
29歳以下	90日	120日	180日	—	90日	90日	150日	—
30～44歳	90日	180日	210日	240日	90日	150日	180日	210日
45～59歳	180日	240日	270日	330日	180日	210日	240日	300日
60～64歳	150日	180日	210日	240日	150日	150日	180日	210日

注 被保険者期間1年未満の場合は一律90日、ただし、就職困難者については一律150日。

(図表26-1) 高齢者世帯一世帯あたり平均所得金額



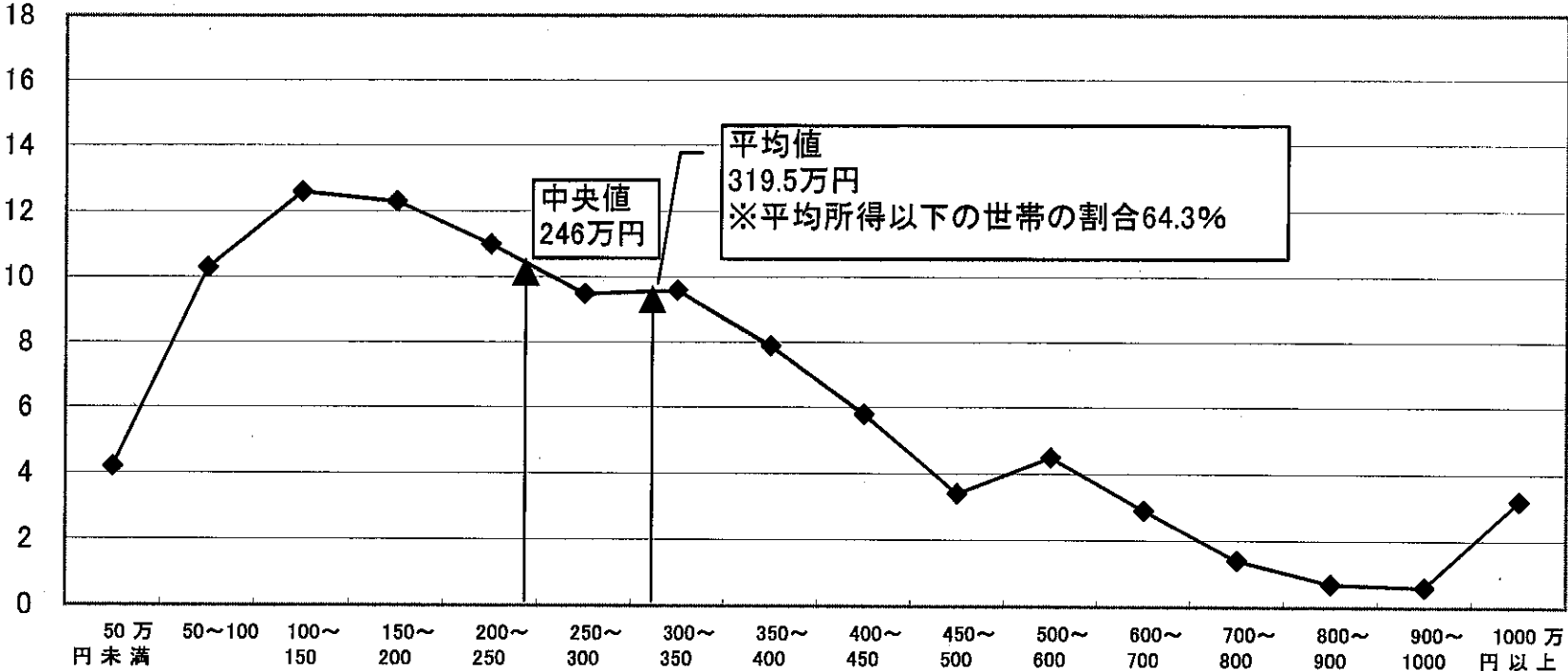
(出典) 厚生労働省 平成13年 国民生活基礎調査

注1「高齢者世帯」とは65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

45

(%)

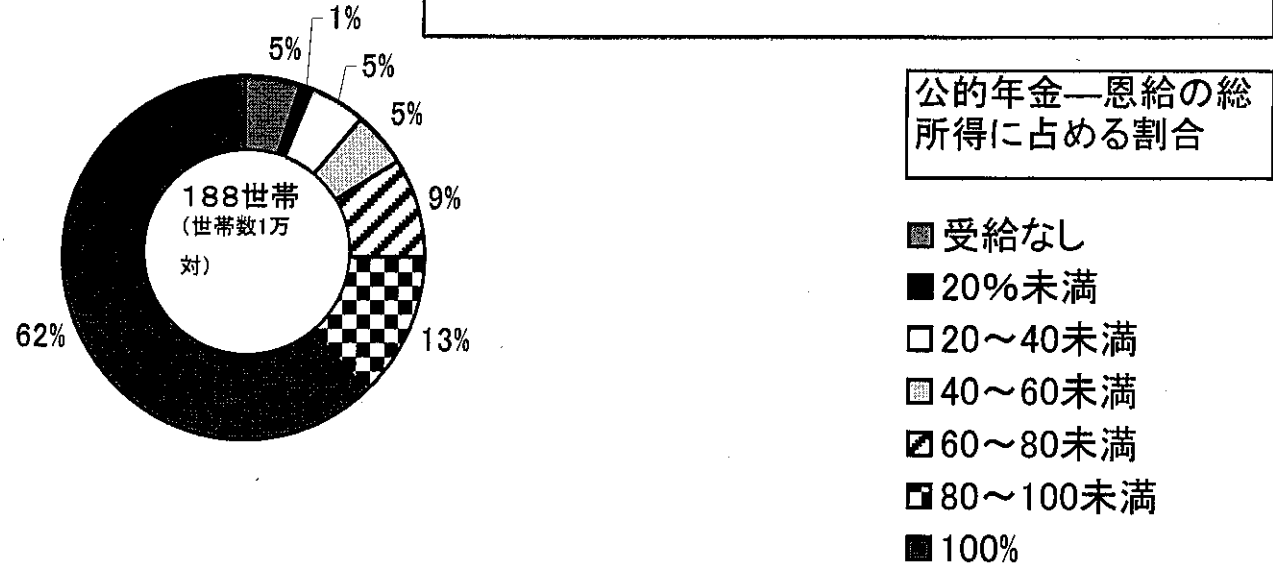
図表26-2 高齢者世帯の所得金額階級別世帯数の相対度数分布



(出典) 平成13年国民生活基礎調査

図表26-3 公的年金・恩給の総所得に占める割合

中央値を含む所得階級200～250万の高齢者世帯

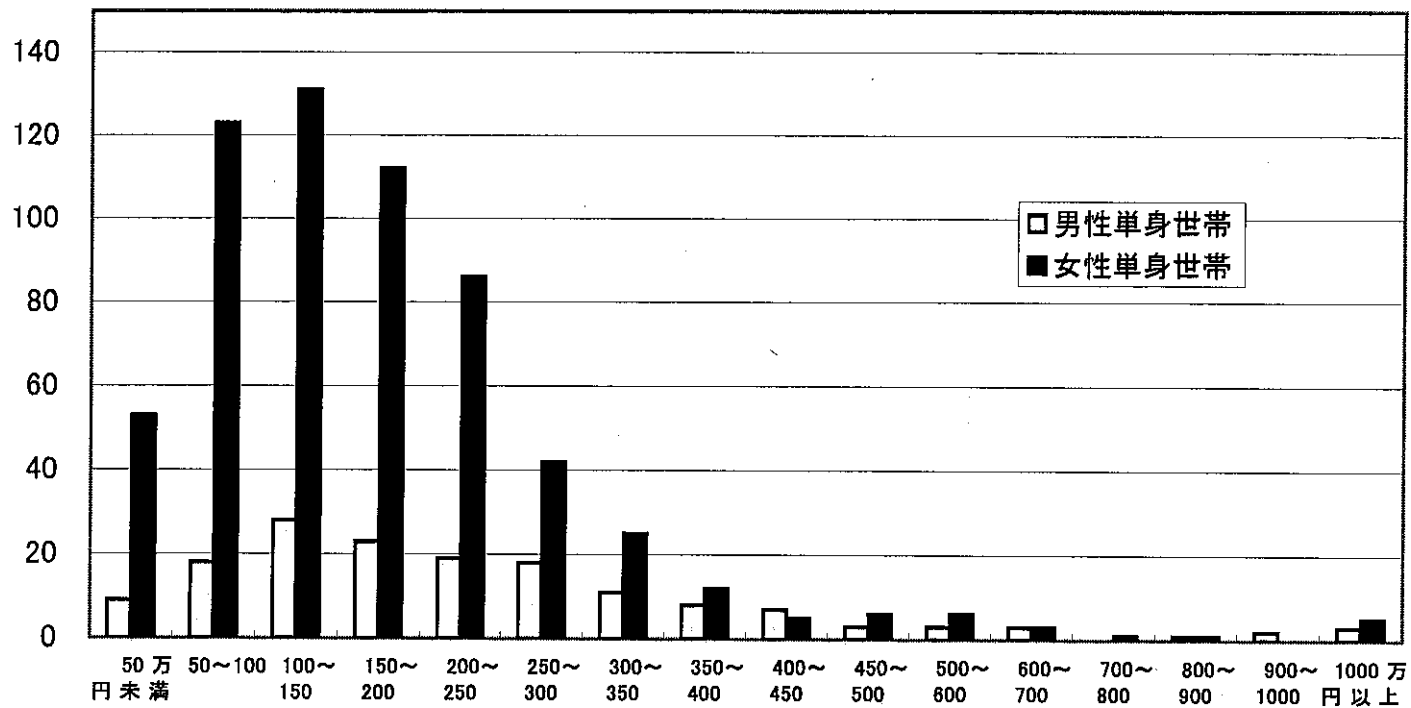


(出典) 平成13年国民生活基礎調査

46

147

(人) 図表26-4 65歳以上の男女別単身世帯の所得階級別世帯数



(出典) 厚生労働省 平成13年 国民生活基礎調査